

第113期 中間報告書

第2四半期累計期間
(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU

(証券コード：7202)

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。



取締役社長

細井 行

当社第113期「中間報告書」（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）をお届けするに当たり、皆様にご挨拶申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部なお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復してまいりました。わが国経済も、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一部に見られましたものの、緩やかな回復を続けてまいりました。

このような中、当社グループは、販売および事業拡大への取組みを強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の国内車両販売台数につきましては、需要の増加により引き続き好調を維持しており、前年同期に比べ3,917台（12.4%）増加の35,536台となりました。海外車両販売台数につきましては、中近東・アフリカ等の地域におけるトラック販売が堅調に推移したものの、タイでは市場の停滞に伴いトラックおよびピックアップトラックの販売が低迷したことにより、前年同期に比べ15,796台（7.1%）減少し206,734台となりました。

この結果、国内と海外を合わせた総販売台数は、前年同期に比べ11,879台（4.7%）減少し242,270台となりました。

海外生産用部品は前年同期に比べ81億円（21.8%）増加し454億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ12億円（2.3%）増加の553億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、8,820億円と前年同期に比べ68億円（0.8%）増加いたしました。内訳は、国

内が3,300億円（前年同期比14.0%増）、海外が5,519億円（前年同期比5.8%減）であります。

損益につきましては、合理化活動の推進による利益の押し上げはありましたものの、今後の事業拡大に向けた成長戦略関連費用の増加により、営業利益は770億円（前年同期比14.7%減）、経常利益は846億円（前年同期比12.4%減）となりました。また、四半期純利益は496億円（前年同期比12.6%減）となりました。

■通期連結業績見通し

当社第113期の通期連結業績見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、各国市場の最新の経済動向を反映した出荷計画に基づき、以下の通り修正いたします。

第113期通期連結業績見通し（単位：億円）

売上高	18,500
営業利益	1,650
経常利益	1,750
当期純利益	1,000

※当連結会計年度の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この当連結会計年度の見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

■利益処分に関する基本方針と当期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり7円とさせていただきます。また、期末配当金は、平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合（2株を1株に併合）後の株式数に対し、1株当たり14円とさせていただきます予定です。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 文中においては、億円単位の金額につきましては億円未満を切り捨てて記載しております。

また%の表示は小数点第2位を四捨五入して記載しております。

■トピックス

GMと次世代ピックアップトラックに関する共同開発に合意

当社はゼネラルモーターズ・カンパニー（以下「GM」）と、次世代ピックアップトラックの共同開発を行うことにつき2014年9月26日に正式に合意いたしました。

当社とGMは、過去二世代のピックアップトラックも共同で開発を行っており、両社の持つリソースを最大限活用することによって、高い基本性能に加え、経済性と耐久性を実現し、世界約100ヵ国以上のお客様から高い評価を頂いております。

当社とGMは、こうした長年の協業による信頼関係をベースに、両社のノウハウや技術等を融合することにより、お客様のニーズに応える最適な次世代車を開発してまいります。また、両社でコンポーネントの共通化を進め、スケールメリットによって更なるコストの低減を図ってまいります。次世代ピックアップトラックは、世界の主要市場（米国、カナダを除く）での販売を見込んでおります。

この協業を通じて、当社はLCV（ピックアップトラックおよび派生車）事業の更なる基盤強化を図ってまいります。

株式併合、単元株式数の変更に関するお知らせ

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、株式併合および単元株式数の変更を行いました。

○株式併合

当社の発行する普通株式について、2株を1株の割合で併合いたしました。株式併合後のご所有株式数（平成26年10月1日現在）は、平成26年11月7日付でお送りいたしました「株式併合に関するご通知」にてご案内申し上げます。

また、株式併合により1株未満の端数が生じた株主様に対しましては、これに相当する金額をこの度の間接配当金とあわせてお支払いいたします。

○単元株式数の変更

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

[具体例]

	株式併合前 (平成26年9月30日まで)		株式併合後 (平成26年10月1日から)		
	ご所有株式数	議決権数	ご所有株式数	議決権数	端数株式
例①	2,000株	2個	1,000株	10個	なし
例②	999株	0個	499株	4個	0.5株 ^(注)
例③	1株	0個	0株	0個	0.5株 ^(注)

(注) 端数は処分代金をお支払い

なお、株式併合前のご所有株式数が1株だけの株主様の場合（例③）は、その1株については1株に満たない端数株式として処分され、株式併合後に所有する株式がなくなりましたので、株主としての地位は失われました。何卒ご理解を賜りたいと存じます。

中間連結財務諸表 (第2四半期会計期間末)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産	865,227	745,944
現金及び預金	308,693	234,849
受取手形及び売掛金	244,019	253,140
リース投資資産	30,269	18,526
商品及び製品	148,786	112,488
仕掛品	12,876	12,654
原材料及び貯蔵品	55,008	57,722
繰延税金資産	31,315	29,286
その他	35,282	28,297
貸倒引当金	△ 1,024	△ 1,022
固定資産	802,262	775,813
有形固定資産	587,629	572,799
建物及び構築物	123,219	117,167
機械装置及び運搬具	123,964	112,199
土地	275,570	275,149
リース資産	9,717	8,761
貸用車両	9,572	6,346
建設仮勘定	35,233	44,459
その他	10,350	8,716
無形固定資産	12,025	11,299
のれん	1,793	1,968
その他	10,231	9,331
投資その他の資産	202,607	191,713
投資有価証券	137,092	128,913
長期貸付金	1,777	1,103
繰延税金資産	24,094	26,483
その他	41,563	37,123
貸倒引当金	△ 1,920	△ 1,910
資産合計	1,667,489	1,521,757

科目	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	前連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債	580,127	510,409
支払手形及び買掛金	323,524	309,194
電子記録債務	16,275	9,003
短期借入金	99,389	51,178
リース債務	2,884	3,626
未払法人税等	23,512	25,883
未払費用	44,849	41,623
賞与引当金	16,774	16,344
製品保証引当金	7,875	6,314
預り金	2,868	2,594
その他	42,170	44,646
固定負債	284,478	242,394
長期借入金	106,967	77,333
リース債務	7,904	5,847
繰延税金負債	3,925	3,852
再評価に係る繰延税金負債	49,143	49,057
退職給付に係る負債	106,881	97,437
長期預り金	1,408	1,382
その他	8,247	7,483
負債合計	864,605	752,803
純資産の部		
株主資本	572,284	554,014
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,554	50,554
利益剰余金	491,781	463,492
自己株式	△ 10,696	△ 677
その他の包括利益累計額	88,178	79,365
その他有価証券評価差額金	16,170	12,095
繰延ヘッジ損益	△ 649	△ 101
土地再評価差額金	77,539	77,625
為替換算調整勘定	11,774	7,750
退職給付に係る調整累計額	△ 16,657	△ 18,003
少数株主持分	142,420	135,573
純資産合計	802,883	768,953
負債純資産合計	1,667,489	1,521,757

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表（第2四半期累計期間）

■ 四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	
	（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
売上高	882,056	875,234
売上原価	729,289	719,078
売上総利益	152,766	156,156
販売費及び一般管理費	75,747	65,862
営業利益	77,018	90,293
営業外収益	11,541	9,465
営業外費用	3,909	3,118
経常利益	84,650	96,640
特別利益	74	735
特別損失	1,133	648
税金等調整前四半期純利益	83,591	96,727
法人税等	23,916	26,500
少数株主損益調整前四半期純利益	59,675	70,227
少数株主利益	10,052	13,426
四半期純利益	49,623	56,801

（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

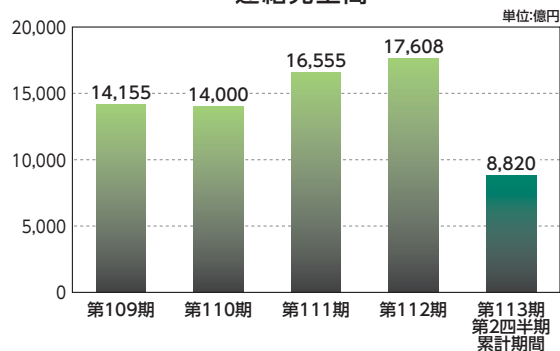
（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間	
	（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,108	74,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,506	△ 56,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,793	△ 11,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,123	2,515
現金及び現金同等物の増減額	77,272	8,513
現金及び現金同等物の期首残高	210,710	177,879
現金及び現金同等物の四半期末残高	287,983	186,392

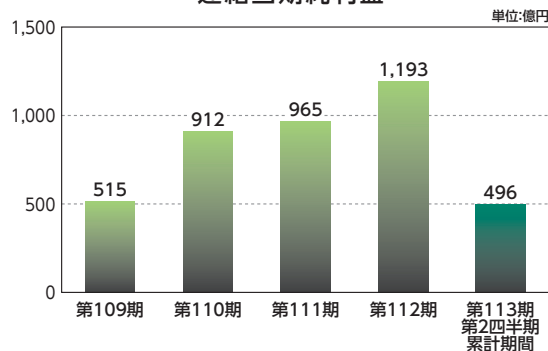
（注）金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

財務ハイライト

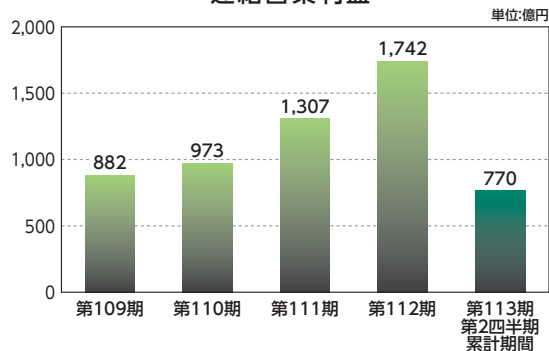
連結売上高



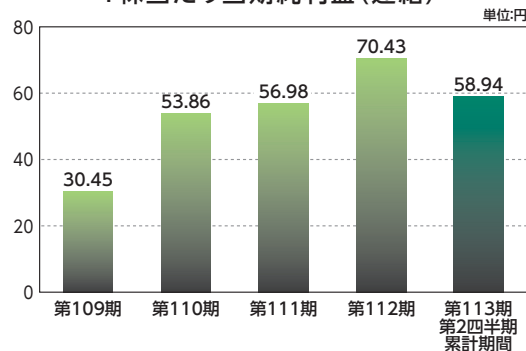
連結当期純利益



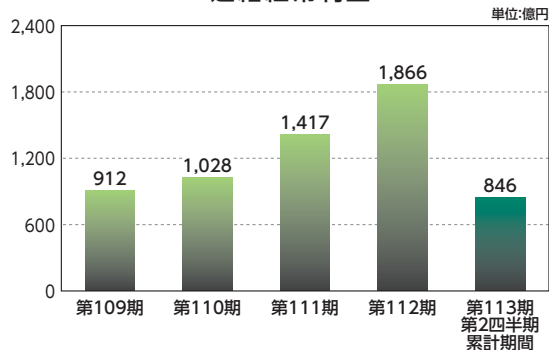
連結営業利益



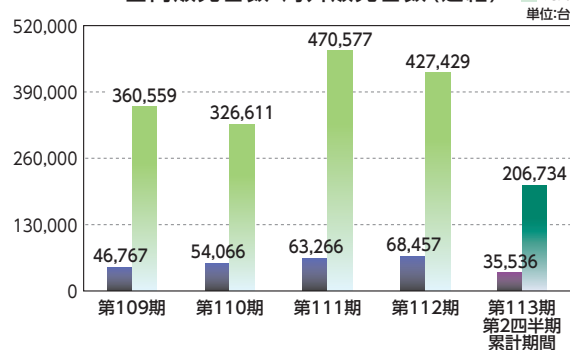
1株当たり当期純利益(連結)



連結経常利益



国内販売台数・海外販売台数(連結)



株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数……………**3,369,000,000株***

*平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合（2株を1株に併合）に応じ、当中間報告書作成時点では1,700,000,000株となっております。

発行済株式総数……………**1,696,845,339株***

*平成26年10月1日を効力発生日とする株式併合（2株を1株に併合）により、当中間報告書作成時点では848,422,669株となっております。

株主数……………**53,219名**

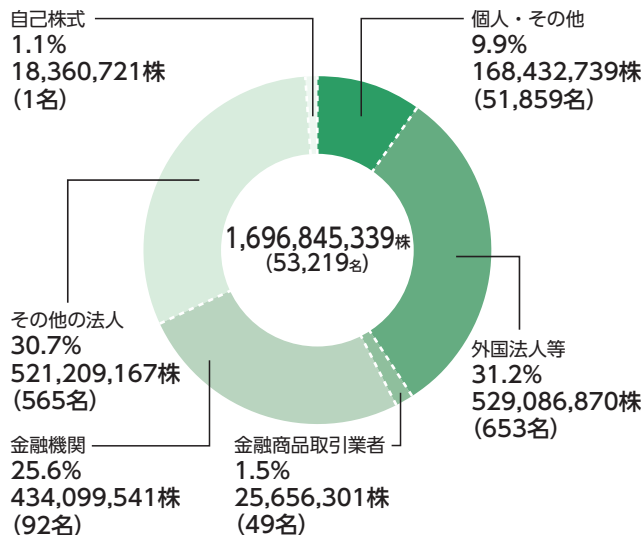
(注) 当社第113期第2四半期累計期間中の発行済株式総数の増減はありません。

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱商事株式会社	156,487	9.32
伊藤忠商事株式会社	135,098	8.05
トヨタ自動車株式会社	100,000	5.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	92,880	5.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	67,736	4.04
株式会社みずほ銀行	31,931	1.90
JFEスチール株式会社	28,869	1.72
株式会社日本政策投資銀行	26,366	1.57
全国共済農業協同組合連合会	25,300	1.51
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	24,008	1.43
合計	688,677	41.03

(注) 1. 持株比率は自己株式（18,360,721株）を控除して計算しております。
2. %は小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況



(注) 1. %は小数点以下第2位を四捨五入しております。
2. 平成26年5月12日開催の取締役会において決議しました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得として、平成26年5月13日から平成26年6月20日までに、16,182,000株の自己株式を東京証券取引所における市場買付にて取得いたしました。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

公告方法 当社ホームページに掲載します。(URL (アドレス) は以下のとおりです。)
<http://www.isuzu.co.jp/investor/notification.html>
ただし事故その他やむをえない事情によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

郵便物送付先
ご連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話0120-232-711 (通話料無料)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

いすゞ自動車株式会社

<http://www.isuzu.co.jp>

〒140-8722 東京都品川区南大井六丁目26番1号 電話03-5471-1141